

令和５年度 第２回恵庭市学力・体力向上推進会議 会議録

【開催日時】 令和５年１０月６日（金）１３：３０～１４：４５

【開催場所】 恵庭市役所 ３階 ３０１・３０２会議室

【出席者（敬称略・順不同）】

委員長／佐々木 保（恵庭市教育委員会教育支援課：青少年指導員）

委 員／加藤 裕明（恵庭市社会教育委員）

高橋 和子（恵庭市ＰＴＡ連合会）

中陳 法仁（恵庭市スポーツ協会）

安部 由里香（恵庭市小中学校校長会）

北 幸法（恵庭市教育委員会指導主事：学力向上アドバイザー）

事務局／教育長、教育部長、教育部次長、教育総務課長、教育総務課主査

※高桑 純委員（北海道文教大学）、河内 紀彦 委員（北海道ハイテクＡＣアカデミー）、川村 香織委員（恵庭市小中学校教頭会）は所用により欠席。

【内 容】

※議事に入るまでの間、事務局が進行

１．開会

２．委員長挨拶（佐々木委員長）

３．教育長挨拶（岩淵教育長）

※ここから、佐々木委員長が進行

４．議事

○学力・体力向上の取組について

事務局より、資料に基づき説明

【説明要旨】

事前に委員の皆様よりいただいた意見を集約したので、紹介する。なお、各事業の説明は第１回会議で既に行っているため、省略。

令和５年度全国学力・学習状況調査の結果について

① 調査の概要について

令和５年度については小学校６年生を対象に国語と算数、中学校３年生を対象に国語、数学、英語について実施した。

② 調査の結果について

全国平均との比較においては、小学校 6 年生の算数と中学校 3 年生の数学でやや下回ったが、その他のポイント差については、ほぼ同程度だった。全道平均との比較については、中学校 3 年生の国語でやや上回る結果となっており、その他はほぼ同程度となった。調査結果については、この後改めて教科の結果と児童生徒質問紙の結果を踏まえて内容を調査・分析し、年度末までに報告書を作成する予定。

学力向上について

① 標準学力検査（N R T）及び英検 I B A の実施について

実施の継続及び N R T の実施教科の追加要望のほか、経済的な格差のない支援策について要望があった。

② A L T の配置及び外国語指導に係る地域人材の活用について

A L T の増員や地域人材活用を進めるべきという意見のほか、大学や高等学校の人材活用といった提案もあった。

③ 教職員への研修

教員同士での自主研修、I C T 活用に関する研修のあり方、サマーセミナー・ウィンターセミナーの実施に関わる意見のほか、教員の負担増への配慮について意見があった。

④ I C T 教育の充実

タブレット端末の活用に関する意見が多くあり、併せて学校への十分な機器の整備について要望があった。

⑤ 学習支援員等の配置

学習支援員や補助員の人員増、配置時数増を期待するという意見のほか、大学との連携による学生の活用について提案があった。

⑥ 地域による学習指導（学校運営協議会等）

コミュニティスクールの検証、改善に関わる意見があった。

⑦ その他

小学校高学年の教科担任制・専科教員の拡大について、要望があった。

体力向上について

① 体育授業への支援（体育指導員の派遣）

支援による効果を期待する、中学校については担当教員がいることから学校の意見を尊重して進めてほしいという要望のほか、体育授業は体育の教員が行うべきという意見があった。また、体育授業ではないが、陸上部活動への派遣指導を提案する意見もあった。

② 部活動指導員の配置

指導員の配置による効果を期待するという意見、配置増や合唱部への配置の要望のほか、部活動の地域移行に関連した意見があった。

③ 部活動の地域移行

地域移行の進め方や現行の部活動のあり方、最終的な目標の共有等さまざまな意見があった。地域移行に関しては、部活動の地域移行に関する検討部会を開催しているため、後ほど報告する。

事前にいただいた質疑への回答

① 特別支援教育が専門ではない教職員に対する研修はあるのか。

今年度のサマーセミナーにおいて、通常の学級における特別支援教育というテーマで研修を行った。特別支援教育が専門でない教職員の方にも多数参加いただいた。令和3年度にも特別支援教育をテーマとした研修を実施している。

② 総務省の地域おこし協力隊や、文科省の地域コーディネーター制度を活用し、学校を地域に開く見通しはあるか。

本市においても少子高齢化や地域社会におけるつながりの規約化などの現代的課題に対し、開かれた学校づくりの推進により、地域と学校が一丸となった取り組みを進める必要があると考えている。そのための手段として、地域と学校をよく知る地域住民の中から地域コーディネーターを任命し、各校に配置することについて現在検討を進めている。

③ 部活動指導員に関する学校からの要望について

現状は市内4校の中学校に1名ずつ指導員を配置しており、来年度は1名増員して市内5校すべてに1名ずつ配置できるよう予算要求を行っている。学校によっては増員を希望しているところもあるため、今後も学校のニーズを把握して適正な配置に努めていきたい。

④ 部活動指導員の報酬等、予算上の措置について

中学校の部活動指導員の報酬については、令和5年度は1名につき時給1,600円×210時間＝336,000円を4名分予算措置している。そのほか、引率のための旅費や保険料についても併せて措置している。

⑤ 部活動指導員の配置の詳細について（内容・時間など）

部活動指導員は、部活動の管理・運営（担当教員への報告・連絡・相談）、技術指導、怪我への対応、大会・練習試合等の引率などが主な業務内容となっている。

⑥ 文化系の部活動への指導員配置について

部活動指導員の配置について、運動系や文化系の定めは特にない。指導員配置の際には学校からの意見に沿って配置をしていく。

部活動の地域移行にかかる検討部会の報告

第1回の検討部会が9月26日に開催された。部会の中では、部活動の地域移行にかかるニーズの把握が必要ではないかという意見や、教職員アンケートの結果や教員の意向を考慮したうえで話を進めていく必要があるといった意見があった。部活動の地域移行に関する教員の関心は高く、早く進めてほしいという部分がある一方、子どもたちに関わりたいたいという意見もあった。現状と課題をきちんと踏まえたうえで、最終的なゴールを中長期的に整理していきたい。

6. 意見交換

(学力に関する部分)

A委員：ICTを積極的に活用せよという方向での意見が多いが、2015年の国際学力調査（PISA）ではICTを使うほど学力が下がるという結果が出ている。安易なICTへの対応には注意すべきだと考える。集約された意見の中にある「家で何をしているかわからない」「子どもがタブレットで何を学習しているのかわかりにくい」というのは多くの保護者の実感である。ICTと学力の関連性について、事務局はどのように考えているのか。

事務局：ご指摘の点は事務局としても非常に懸念している部分。昨年度の全国学力・学習調査の児童生徒質問紙調査で、スマートフォンやパソコンでゲーム、SNSや動画視聴を利用している割合が激増していることがわかっている。勉強しない時間が増えることで学力が落ちていくという因果関係というところでは課題を感じている。

ただ、将来的にも世界的にもICTの活用はどうしても必要になるスキルだと認識している。ICTと一言で言っても様々な活用の仕方がある。子どもたちに学習効果を生み出せるような活用の方法について本会議や様々な機会を通して研究を進め、学校、教員と随時情報を共有しながら進めていきたい。

A委員：ICTのソフト更新にかかる費用は各自治体で負担することになると思うが、今後はソフトの更新のために他の財源が削られる可能性があると思う。ICTに多くを投入するあまり自治体の予算がパンクしてしまいかねないという危惧もある。

B委員：学校では子どもたち1人ひとりがICTを使いこなすために取り組んでいる。学習においてはICTがただネットに繋がるものということではなく、対話的な学びにどのように使うか、何に効果的に使えるかということを学校で検証している。デジタルドリルについても数種類提示されているので、どれが効果的に使用できるのか検討の材料になるものを集めている。

C委員：恵庭市教育支援センターにもタブレット端末を持ってきて授業の動画を見ている子どもがいる。理科の実験の動画など10分程度で視聴できる教材が用意しており、教科書の写真だけでは伝わらない部分を伝えることができるものだと感じている。しかし、タブレット端末を与えれば学力や学ぶ意欲が向上する、わかる喜びが増えるという単純なものではないとも感じる。子どもに寄り添って一緒に考えていくことが大事と考えるので、色々と議論しながらいい方法を見つけていってほしい。

D委員：ICTの活用に関連して、タブレット端末を用いた学習で得られるスキルはあると思うが、作文や漢字の書き取りなど「書く力」が育ちにくいのではないかと不安を感じる。将来、記述式で回答を作成したり、論文を書いたりする場面が訪れると思うので、「考える力」「書く力」についても指導をしてほしい。

C委員：同じような心配をしている方保護者の方は沢山いると思う。学校現場でもICTの活用の仕方などを検討していただきたい。

(体力に関する部分)

E委員：令和2年度から部活動指導員が配置されているが、人事異動で部活動の指導ができる教員が赴任したので部活動指導員が変更になったという事例は今までないという認識である。部活動指導員を配置する方法、考え方について伺いたい。新年度1名増員予定とのことだが、現行の4校には同じ部活動にそのまま配置されるということか。配置校を固定せず、毎年学校に希望を聞いて配置校・部活動を決定する方法が平等性の観点からも望ましいと考える。

また、現在は市内4中学校で女子卓球部、女子バドミントン部、女子バスケットボール部、男子バレー部に部活動指導員を配置しているが、スポーツの基本的な技術指導については男女問わず実施できるものと思うので、教員の働き方改革という視点でも男女トータルで指導を行った方がよいと考える。

事務局：部活動指導員の配置については各学校からの要望に応じて行っている。性別差については特段意識しているものではない。新年度は1名増員の予定だが、現行の4校には引き続き配置し、増員予定の1名の配置校について学校から要望を伺い決定する予定。

E委員：部活動の地域移行に関する検討部会で議題となった部活動の地域移行に関する教員へのアンケート調査の結果についてお話したい。「部活動の指導を負担に感じているか」という問いに対し、いいえと回答したのは44.4パーセント、はいと回答したのは55.6パーセントで、負担に感じている先生がやや多いという結果になっている。また、「部活動を地域クラブが担うことについてはどう考えているか」という問いに対して、

賛成は 75.6 パーセント、反対は、24.4 パーセントだった。今の結果では部活動の地域移行に賛成してる教員が全体の 4 分の 3 いることになるが、「移行した場合、指導者として関わりたいか」という問いに対しては、関わりたいと回答したのが 40 パーセント、関わりたくないという回答が 60 パーセントという結果になっている。

この結果を踏まえ、地域移行は学校の先生の希望に沿った形や生徒のニーズを考えながら進めていく必要があると考える。国では 3 か年のうちに、土日から地域移行していくという方針が示されているが、管理職ではない一般の先生からすると、土日の部活動の地域移行についての情報はおさえていても、3 か年でやらなければならないという意識は薄いかもしれない。「土日の部活動を地域に移行する」というより「土日の部活動を地域の指導者が手伝ってくれる」ような形を望んでいる先生が多いのではないかな。

また、中学校の部活動では中体連の大会をメインに考えて活動しているところが多い。市内で統一したルールに基づき活動することはよいが、学校の先生は石狩管内の中で人事異動があるため、自治体によってルールが異なり、活動の内容や練習量に差が出てくるとよくないと思う。石狩教育局の方である程度方向性を定めたうえで進めてもらいたいと考える。

A 委員：授業作りを一生懸命やりたい教員ほど、部活動指導を負担に感じている。新学習指導要領になって、主体的・対話的で深い学びの実現が重要とされているが、ベネッセが行った調査によると 6 ～ 7 割の学校が現在も従来と同じ一斉授業を行っているとのことだ。新学習指導要領が目指す目標を実現するためにも、教員の本務ではない部活動については地域移行を進め、授業作りの時間を確保するべきであるということを経験した形でメッセージとして発信していくのが学力向上も含めた主体的な教育政策ではないかと考える。事務局としてはどう考えているか。

事務局：北海道教育委員会の指導主事が学校訪問等で授業を見学し、対話的な部分の少なさに関する指摘や、新学習指導要領に基づき主体的な授業を行うようにと学校現場に指導を行っている状況。事務局としてもまだ授業改善できるという実感があり、そう受け止めている。新学習指導要領に基づいた授業が行われるよう引き続き努力をしていきたい。いただいた意見については校長会議で学校へ伝えたい。

C 委員：自分が教員を務めていた時は、子どもたちが担当科目に興味を持つような授業を行いたいといつも考えていた。部活動も受け持っており、限られた時間で授業作りを行っていた。たしかに部活動指導は教員の本務ではない。しかし、勉強の方ではどんなに丁寧に教えてもなかなか輝けない子どもが部活動には意欲を持って取り組み成長していく姿も見てきたので、部活動の持つ力は本当に大きいと感じている。保護者としては、やはり勉強が少しでも出来るようになって、自分の将来を考え自己実現

していくための次の進路に繋がってほしいという願いが強いのではないかと。そうした思いも理解したうえで、時間がない中現場の教員は悩みながら取り組んでいると思う。部活動の地域移行に関する専門部会も立ち上げられたので、現場の意見を取り上げながら、子どもにとって何か大切かという視点で議論を進めていただきたい。

E 委員：部活動の指導について、今まで学校の先生がやっていたものを地域、民間で受けるとすると予算がどうしても必要になる。学校の先生と市教委と地域が協力し合って、部活動の地域移行を進めていくべき。

8月に中体連の新人戦が熱中症の心配があるという理由で中止になった。市民プールの開設も、熱中症対策のために中止になった期間があった。道内で起きた熱中症による死亡事故の影響が非常に大きかったのだと考える。熱中症対策、子どもたちの健康のためにエアコンを整備していくという方針が示されたことはよかったと思う。全てのクラスにエアコンを設置することは難しいと思うが、保健室や特別教室で設置を推進し、気温が高い時には少し休憩できるような場所が必要と考える。

D 委員：部活動の活動時間の上限について定めがあるが、実際には大会の直前になると守られていないことがあった。しかし、大会前には練習をやりこみたいというケースは多いと思うので、活動時間の上限に緩和条件のようなものがあるといいと思う。

E 委員：部活動のあり方方針で定める活動時間は1年間を通して考えられているもので、コンクールや大会の前に集中的に活動しても方針に反しているということではないのではないかと。

事務局：文部科学省が所管だった頃は、北海道が積雪地であることも考慮し、ある程度活動時間の上限を年間通して考えることができた。しかし、現在の所管であるスポーツ庁は、地域に関わらず活動時間は全国で遵守するよう提示している。そのため、現在は全道の学校で活動時間を遵守している状況となっている。大会前だから1日の活動時間を超えてもいいという取扱いは行っていない。

次年度以降の暑さ対策については、各校へのエアコン設置の調整の他、夏休み期間の変更を検討している。学校管理規則では夏休みと冬休みの期間を合わせた総休業日を「50日以内」と規定しており、当市では夏休み24日、秋休み2日、冬休み24日としている。次年度は、夏休みを4日増やして28日、秋休みを1日減らして1日、冬休みを3日減らして21日とする予定。

7. 次回の会議日程について

8. 閉会